

【研究ノート】

「共生」概念に基づく経済学及び経営学教育の将来について¹

林 拓 也
咲 川 可 央 子
松永 エリック・匡史
山 下 隆 之

はじめに

20 世紀の末頃から、男女共生、多文化共生、地域共生社会など、「共生」という言葉が急速に広がっている。最近では、「With コロナ」という掛け声の下、ウイルスとの「共生」を岸田内閣が国民に求めるようになった²。広辞苑によれば、共生は「ともに所を同じくして生活すること」とあり、あたかもウイルスと仲良く生きて行くことが要請されているようである。

共に生きるという意味で「共生」という言葉を最初に使ったのは、明治期の植物学者である三好学（1862-1939）が“Symbiosys”の訳語として使ったのが最初であるとされる（久保 2009: 2）。ただし、三好の使った「共生」は寄生的関係のみを指していた。現在の生物学では、相利共生（mutualism）、片利共生（commensalism）、中立（neutrarlism）、寄生（parasitism）、片害共生（amensalism）、競争（competition）の 6 通りの関係を「共生」と呼んでいる。

これに対して、社会科学における共生概念には厳密な定義や共通理解が存在していない。例えば、小内は、「共生概念は心地よい響きをもつスローガンや修飾語として用いられる場合が多く、共生概念の濫用といってもいいすぎではない状況が生み出されている」と指摘している（小内 1999: 124）。

本学部でも「共生」という概念の下で教育を行う以上、その定義を厳密に検討する必要があるのではないだろうか。そのような問題意識から経済学・経営学教育に携わる教員で研究会を行うようになった。その最初の共同研究として、「共生」概念に関わる世界的な経済問題を探ることとした。

1. 人口問題

現在の日本では少子高齢化の行く末が懸念されているが、人類が最初に直面した深刻な経済問題に人口過多（overpopulation）の問題がある。生物学に従えば、相利共生すると生物の個体数は増える。人口問題においては「共生」にもそのような課題がある。

土地、労働、資本を本源的な構成要素とする「市場システム」の起源は13世紀に遡ることができるが³、近代社会の真の姿を初めて描き出したのはアダム・スミス（1723-1790）の『諸国民の富の性質ならびに原因に関する研究』（1776）であった。スミスによれば人口増加は富の源泉であり、望ましいことであった。

しかし、楽天的な希望は1冊の書物によって粉碎されてしまう。トーマス・マルサス（1766-1834）の『人口論』（1798）である。人間の生存には食料が必要であるが、土地の生産能力には限りがある（のちの収穫逡減の法則）。食料は算術級数的にしか増加しないのに、人口の増加は幾何級数的である。このため、自然のままでは、過剰人口による食物不足は避けられないとマルサスは断じた。人口を N 、時間を t とすると、幾何級数は次式で与えられる。

$$N = N_0 e^{\gamma t} \quad (1)$$

1851～1900年の英国人口を（1）式で回帰分析すると

$$N = 26787e^{0.0087t} \quad R^2 = 0.9972 \quad (2)$$

という結果を得る。図1に（2）式を人口とともに示す。決定係数の値から、マルサスの洞察が精度の高いものであったことが分かる。

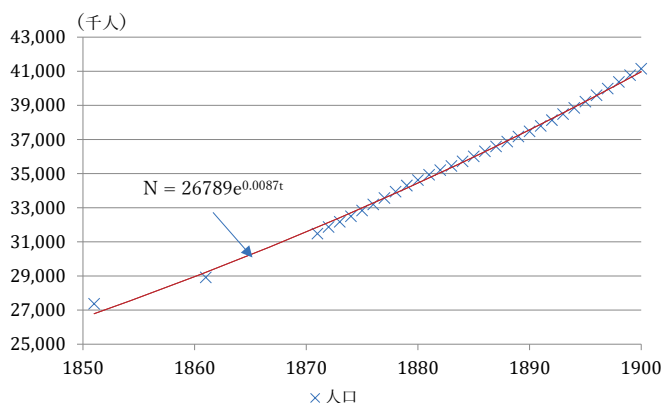


図1 英国の人口（1851-1900）

（出所） Office for National Statistics, “UK Population Estimates 1851 to 2014” より筆者作成。

資本主義の下での労働者の貧困は、社会制度によるのではなく人口圧力に基づいているとする彼の主張はマルサス主義と呼ばれ、貧困問題を社会変革によって解決しようとする社会主義的な思想と対決した。

第二次大戦後は、いわゆる発展途上国の人口激増に伴う重圧がマルサス的問題の最たるものと考えられている。経済成長理論では、人口増加は労働者一人当たりの資本を減少させるため、生産性が損なわれ、労働者は貧しくなるものとみなされている。実際、人口一人当たり実質 GDP の成長率と人口増加率を見ると、人口増加率の高い国ほど一人当たり GDP の成長率が低い。

1970年代、世界は再びマルサスの洞察を再確認することになった。ローマクラブの報告書『成長の限界』（1972）では、コンピュータを使ったシミュレーションにより、医療の進歩がもたらした死亡率低下が原因となって、世界の人口が幾何級数的に増加していることが示された（図2）。

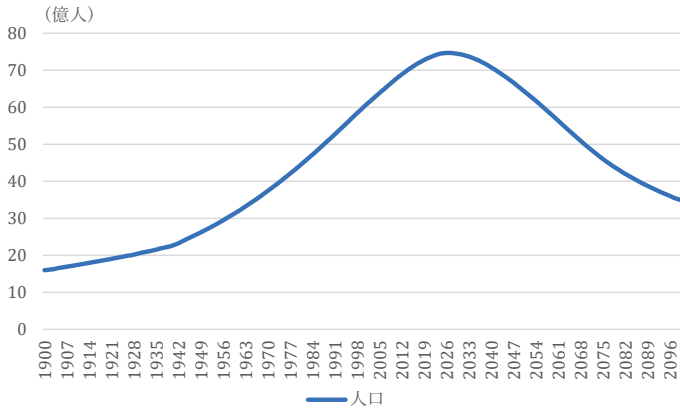


図2 世界人口のシミュレーション

(出所) WorldDynamics3 による計算。

100年前の『人口論』と同様に同報告書でも食料生産の不足への不安が指摘されたが、新たに資源枯渇という視点が追加された。際限なく人口が増加するマルサス・モデルとは異なり、人口の増加が続くと、資源の枯渇、環境汚染、食糧不足等によって、人口が減少へと転じる破局的局面を迎えることが世界に強い衝撃を与えた。資源が枯渇した後の人口減少は必ずしも諸問題の解決には繋がらない。人類の well-being が損なわれる可能性が示された。

世界中の国々が人口問題についての関心と対策の緊急性を認識するようになった。1974年8月には第3回国連世界人口会議（United Nations World population Conference）が世界各国の政府代表者を集めて開催され、地球規模での「世界人口行動計画」（World Population Plan of Action）が採択された。

日本でも人口問題への関心と理解が高まり、世界人口会議に先立つ1974年7月に最初の人口会議が開催された。第1回日本人口会議の大会宣言では「“子供は二人まで”という国民的合意を得るよう努力すべきである」（青木1974: 44）ことが謳われた。この宣言に効果があったのか、日本の合計特殊出生率⁴は1974年から人口置換水準の2.07を割り、以後、減少の一途を辿ることとなった（図3）。

「共生」概念に基づく経済学及び経営学教育の将来について

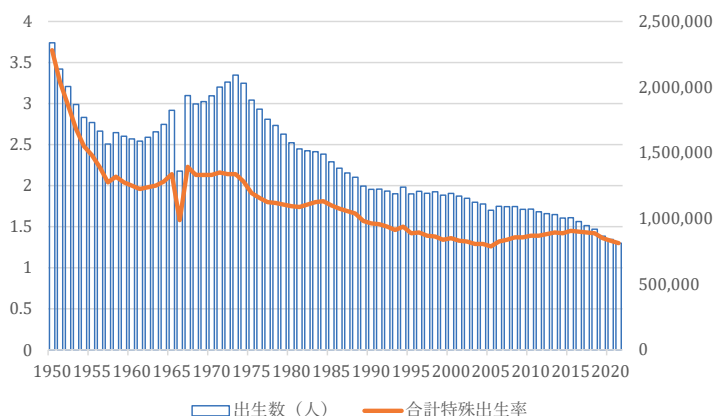


図3 日本の合計特殊出生率（左の縦軸）と出生数（右の縦軸）の推移

（出所）厚生労働省『令和2年版厚生労働白書』、「人口動態統計（確定数）の概況」各年版

『成長の限界』が提起した問題は、その後も研究チームのメンバーによって見直しがされている。20年後に発表された『限界を超えて』（1992）では、人類はすでに地球の能力の限界を超えてしまったことが論じられる一方で、世界の出生率が死亡率をわずかに上回る程度に下がってきたことで人口増加率に低下がみられることが報告された。さらに30年後の『成長の限界—人類の選択—』（2004）では人口増加が発展途上国においてのみ観察される現象であると論じられるようになった。人口増加率の低い豊かな国と人口増加率の高い貧しい国との間の様々な格差がとりあげられている。

最新の研究はヨルゲン・ランダース（1945-）の『2052』（2012）から知ることができる。ランダースによれば、都市化の進展が大幅に出生率を下げたため、人口爆発の心配はかつての予想よりは早めに回避できる。具体的には、2040年の81億人をピークとして世界の人口は減少に転じると推計されている（Landers 2012:355）。おりしも、本稿の執筆中の11月15日、国連は世界人口が80億人に達したと発表した。

日本では2008年の1億2808万人をピークとして人口減少時代に入り、少子高齢化が社会問題化している。人口減少は先進国の多くが直面する喫緊の課題であるが、その経済社会へもたらす影響は未だ部分的にしか解明されていない。世界を見回すと、豊かな国では人口が減少しているが貧しい国で人口が増え続けていることから、今後の資源配分を地球規模で考える必要がある。総人口を潜在労働力（15歳から65歳人口）で割った「負担率」（support burden）はOECD加盟国では増加傾向にある。しかし世界全体でみると負担率は減少傾向が続いており、それゆえ世界全体のGDPは持続的成長が期待される（Landers 2012:65-77）。地球社会における「共生」のあり方に依存しているのではないだろうか。

2. グローバル・バリュー・チェーンから共生を考える

地球社会共生学部は、「世界中の人々と共に生きるための専門知と実行力を備えたグローバル人材の育成」を目指している⁵。この「共に生きる」つまり「共生」は、学部名称からも推察される通り、本学部の理念のキーワードであろう。本章では、筆者が近年研究を進めているグローバル・バリュー・チェーン（以下、GVC）を取り上げ、本学部の理念のキーワードである「共生」について考察する。

GVCは、「国際的な価値の連鎖」という言葉の通り、国境を越えて鎖のように付加価値が創出されることを指す。言い換えると、生産活動が細かな工程に分けられ、それぞれの工程ごとに最も効率の良い国で分担される国際間の工程間分業により、複数の国が関わって1つの財が生産されることである。世界銀行は、GVCの定義として、財・サービスが国境を2回以上超えていることを要件としている（世界銀行2020:21）。すなわち、メキシコのアップルマンゴーが日本に輸出されるような貿易は、国境を1回しか越えていないため、GVCには当てはまらない⁶。他方、韓国、台湾、日本、米国などから調達された部品を用いて、中国で組立・生産され、日本に輸出されるiPadはGVCである。図4に世界貿易に占めるGVC関連貿易の割合を示す。情報通信技術の進歩や貿易自由化の進展に伴い、1990年代以降にGVCが拡大してきたことがわかる⁷。

2000 年代後半の国際金融危機以降にはそれまでの急拡大傾向に変化が見られ、近年の米中対立や新型コロナウイルス、さらにはウクライナ危機により GVC の分断が指摘されるものの、今日の世界貿易において GVC が重要であることに疑いはない。私達が日々利用している IT 機器や衣類の多くは、GVC の最終地として日本が輸入した財である。



図4 世界貿易に占める GVC 関連貿易の割合 (%)

(出所) 世界銀行 WITS (World Integrated Trade Solution) GVC 統計データより筆者作成。
1990～2015 年までは Eora、2007～2020 年までは ADB による系列。GVC 関連貿易とは、
国境を 2 回以上越えた貿易のことを指す。

国境を越えた複数の国・産業・企業が関わって 1 つの財を生産する GVC は、
多国間の協力の下で財が生産・消費されているという意味で、一種の「共生」
と言えるかもしれない。しかし、GVC を通じた利益を巡り、今日、国際間・
企業間で協調だけでなく熾烈な競争が生じている。この競争と関連深いのは、
所謂 GVC の「スマイル・カーブ」である。ある製品の生産工程を、a. 商品企画・
デザイン、b. 研究開発、c. 部品生産、d. 組立加工、e. 物流、f. 営業・販売、g. マー
ケティング・アフターサービスと上流から下流へと順番に並べた時に、最も上
流や下流に位置する工程は資本や知識集約度が高く付加価値が高い一方で、中

間に位置する労働集約的な組立加工は知識集約度が低く付加価値が低い。よって、生産工程（横軸）と付加価値（縦軸）の関係を示す図はU字型となることが多い。このU字型が笑った口元に似ていることから、「スマイル・カーブ」と呼ばれている（図5）。



図5 スマイル・カーブ

（出所）筆者作成

2000年代初頭、先進国と開発途上国・新興国の間には、国際分業体系の中で明確な住み分けがあった（猪俣 2019：5）。豊富な知的資本を有する先進国側（多くは多国籍企業）が商品企画・デザインや研究開発、マーケティングなどの高付加価値な工程（つまり、「スマイル・カーブ」の両端）を独占した。他方、先進国と比べて安価な労働力を有する開発途上国や新興国は、組立加工など労働集約的で低付加価値な工程（「スマイル・カーブ」の中央部）を獲得した。開発途上国・新興国側は、自前で全ての工程を網羅できなくても、自らの技術水準に見合った工程に注力することによってGVC参加が可能となった。また、GVC参加により雇用が生まれ、先進国から技術を習得すればさらなる経済発展の機会を得ることができるというメリットがあった。他方、先進国側

には、貿易自由化や情報通信技術による取引費用の低下を享受し、低付加価値工程を安価な労働力を有する開発途上国・新興国に割り当てることにより、より安く洗練された製品をタイムリーに市場に提供できるというメリットがあった。また、消費者もそれらの製品の消費を享受した。

しかし、2008年の世界金融危機後の世界的な低成長や、開発途上国・新興国による技術力の急速な追上げによりこの住み分けが崩れ始め、南北間での競争が始まった⁸。先進国側では、開発途上国・新興国からの急激な輸入増加と、海外生産による国内雇用の損失と格差拡大が問題視され、低付加価値工程を自国に取り戻そうという動きが生じた。すなわち、GVCの進展により、開発途上国・新興国に国内雇用と輸出の機会を奪われたという見解である。これを最も端的に示すのは、米国のトランプ前政権（2017年1月～2021年1月）の政策であろう。例えば、メキシコに対しては、米国が2国間で貿易赤字であることを問題視し、企業がメキシコの安価な労働力を求めて進出することがラストベルトに代表される米国の国内雇用を奪っていると主張し、（その原因となっている）「NAFTA⁹は史上最悪のデール」と再交渉やメキシコ進出企業への攻撃を繰り返した¹⁰。幾度もの交渉決裂の末、2020年7月に、新NAFTAとしてメキシコにとっては不利な賃金条項¹¹を含む形でUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）が発効されるに至った。

他方で、開発途上国・新興国側では、先進国から先端技術を学習し、技術と知的資本の蓄積の加速が試みられ、低付加価値工程を割り当てられることから脱出する力を有するようになった。その最たる代表例は中国であろう。2000年代初頭に「世界の工場」と呼ばれた中国は、今や単純労働者の供給源というよりも次世代技術の覇権を握る国として、先進国にとって脅威の存在となっている。危機感を覚えた米国との対立は、米中貿易戦争から米中技術覇権争いへと進展し、華為技術（ファーウェイ）に対する輸出規制に代表されるように、中国企業へのハイテク規制が強化されている。

こうして、近年GVC参加の利益を巡る国際間の見解の相違と競争が生じているが、南北共にGVC参加の利益をいかに増大させていくかの鍵となるのは

GVC の「高度化」(Upgrading) であろう。Humphrey and Schmitz (2002) は、GVC の高度化を、①「生産システムの高度化 (Process Upgrading)」(技術やマネジメント手法の高度化等によって、効率性が高まること)、②「製品の高度化 (Product Upgrading)」(より洗練された製品が開発され市場に出されること)、③「生産機能の高度化 (Functional Upgrading)」(付加価値が低い工程から高い工程へと移行すること)の3つの形態に分類した¹²。①「生産システムの高度化」と②「製品の高度化」はスマイル・カーブの上方シフトであるが、そのシフトの仕方によっては、高度化の恩恵を受けるのが全ての生産工程である可能性も、一部の生産工程に限られる可能性もある。それに対し、③「生産機能の高度化」はスマイル・カーブ上の付加価値の低い工程から高い工程へと移行することを示す。これらの高度化が、GVC 参加の利益を増大させる道筋という意味で「経済的高度化 (Economic Upgrading)」としてまとめられるのに対し、近年 GVC 研究で注目されているのが「社会的高度化 (Social Upgrading)」である。「社会的高度化」の概念については、例えば Rossi (2019) が詳しいが、「雇用の質を高めることにより、社会的な存在としての労働者の権利を改善するプロセス」と定義されている。「経済的高度化」は「社会的高度化」の必要条件であっても十分条件ではなく、「経済的高度化」が起こっても「社会的高度化」につながらない事例もあるという。例えば、日本でも馴染みのあるファストファッションの ZARA が、より低価格でフレキシブルに洗練された製品をいち早く世の中に送り出す「経済的高度化」を実現したにも関わらず、GVC の末端としてのモロッコ衣料産業の非正規労働者には、不正な契約、低賃金、長時間労働、差別などの社会的ダウングレーディングをもたらせたことが示されている (Rossi 2019 : 280)。

高度化により増大した付加価値がどのように分配されるかを決定づける重要な要素として、GVC を主導する企業 (リード企業) とそれ以外の企業との関係があらう。Gereffi, et al (2005) は GVC の統治構造の型を5つに分類したが (Gereffi, et al 2005 : 89 Figure1)、①市場型 (Market)、②モジュール型 (Modular)、③相互依存型 (Relational)、④従属型 (Captive)、⑤垂直統合型 (Hierarchy) と (番

号が大きいほど）リード企業が付加価値の分配に強い影響力を及ぼす。前述の ZARA に代表されるアパレル産業は、リード企業がデザイン、マーケティングなどを行い、加工業者が指示通りに加工・納品するような統治構造が一般的で、リード企業の付加価値分配についての決定力が大きい④従属型に分類される事例が多いものの、最近加工業者にデザインなども任せる「フル・パッケージ」型も増え、③相互依存型に変容する動きもあるという（猪俣 2019：154）。例えば、Bair and Gereffi（2018）は米国とメキシコで工程間分業を行い、ブルージーンズを生産・販売する GVC の事例研究を行っている。NAFTA 後に新しいリード企業が出現し、マキラ¹³ 型ネットワークからフル・パッケージ型ネットワークへと産業組織が変わり、より革新的なアパレル製造業が生まれたという。メキシコ側で当初は加工・生産のみを担当していたのが、NAFTA 後に加工・生産以外の工程も担当するようになった。しかし、その利益の行き先は一部の富裕層、すなわち米国側やメキシコ国内エリート富裕層に限られたという。先に述べた、「経済的高度化」が生じたものの「社会的高度化」が生じなかった事例とも捉えることができよう。

本章では、GVC 研究の一部を紹介し、「共生」と関わりがあることを示した。国境を越えた複数の国・産業・企業が関わって 1 つの財を生産する GVC は、多国間の協力の下で財が生産・消費されているという意味で、「共生」と関わっている。一方で、猪俣（2019）の言葉を借りるならば、「今や国際経済は、協調のみの調和的なゲームから、協調と競争を交互に繰り返すダイナミックなゲームへと大きく変貌しつつある」（猪俣 2019：5）。そうした中、GVC を通じて、国際間が「共生」するためには何が必要なのであろうか。「経済的高度化」や「社会的高度化」は「共生」への道筋の鍵となろうが¹⁴、そもそもどうやって高度化を遂げるかについての研究の蓄積は十分ではない。GVC 研究は、経済学のみならず、政治学、社会学、経営学など複合的な視点が必要な研究である。また、私達はスマホやパソコン、ファストファッション ZARA の衣服など、GVC を通じて流通する財を日々消費して生活をしており、グローバルな事象である GVC は身近な事象でもある。グローバルかつ身近な問題である GVC について、

さらなる研究が望まれよう。

3. これからの経営に必要な非連続的变化をもたらす新しい発想法

地球社会共生学部は、グローバルイシューに向き合いながら「メディア／空間情報」「コラボレーション」「経済・ビジネス」「ソシオロジー」の専門領域がそれぞれ独立することなく共生することによって新たな価値を生み出す学部である。本学部は、既存概念に囚われず共生によって成長し続け、常に多様性とダイナミックな変化に対応する力が求められる。本章では、地球社会共生学部に必要な思考の多様性という観点から、学部生が理解すべき経営の思考法、特に最近注目されているデザイン思考とアートの思考について私見を述べる。

(1) 取り残された日本

まず、日本の経済の現状は、どのように捉えることができるだろうか。急速な円安や物価の上昇は消費者に直撃し、なかなか収束が見られない COVID-19（新型コロナウイルス）の影響もあり、日本社会では精神的な沈滞ムードが醸成されている。また自然も猛威を振るい、猛暑、台風、大雨などに見舞われる機会も多くなった。ビジネスの世界では、DX（Digital Transformation）という言葉が大きく取り上げられるようになったものの、過去のアナログ時代に行ってきた業務を IT 技術を活用し置き換えるデジタル化（デジタイゼーション）という概念との違いが明確ではなく、本質的な変革（トランスフォーメーション）が見えてこない。日本の経営者の何人かは程のいいデジタル化を DX と声高に叫ぶ一方、その本質を理解しきれず世界から大きく遅れをとり、成長の機会を失ってしまっている。こうした状況の原因は、大企業が「自身は安定である」という幻想を抱いていることによる、一種の危機感の欠如にあると思われる。しかし今日のビジネスの世界では、既得権益に基づく大企業中心的な過去の勢力図が全く意味をなさなくなっており、斬新なアイデアを持ち、力のある新興のベンチャー企業が大企業を圧巻する様な時代に突入している。そのことに、日本の大企業の経営者の多くは気づいていない。そしてさらに、劇的な変

化が起こっている現状に目を瞑り、大規模な改革に踏み込むことなく、改善レベルの単調な戦略を繰り返している。例えば今日の世界で活躍するトップ企業は、優秀な人材を確保するため LGBTQ (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender, Queer 又は Questioning) を含め多様性を受け入れる体制にシフトしているにも関わらず、日本企業において女性管理職は未だ希少な存在であり、優秀な人材を活用しきれずにいる。こうした企業での多様性への取り組みについて、日本はアジア地域においてでさえも取り残されている。かつてアジア No.1 の国力を持ったことへの過信が、この孤立状況を生み出しているのだ。従って日本企業は、グローバルな視野に基づき、いま求められているものに向き合い、冷静に現状を分析し理解しなければならない。現代のグローバルな社会では、トランスフォーメーションを起こさなければ生き残れないというマインドセットへシフトすることが、今の日本企業の経営に求められているのである。

そこでまず我々が考えなければならないことは、日本がこのような状況に陥ってしまった理由についてである。戦後復興期に続く高度経済成長期（1955年～1973年）において、日本経済は平均して10%もの成長を続けた。この間、「技術大国」という言葉が日本を表す代名詞としてしばしば使われた様に、日本では製造業を中心に様々な技術が進歩した。良いモノを安く作るということに長けた日本は、世界にその存在を示すようになった。しかし情報通信技術の進化により「IT (Information Technology) の時代」が到来し、これまでの製造業におけるモノ至上主義の限界が見え始めた。つまり、ソフトウェアやインターネットを代表とする新たなデジタル技術や、それを用いたサービスが不可欠な時代になったのである。しかし多くの日本人にとって、モノとは手にとって触ることができる物理的な形状を有するものであったため、プログラムコードで構成されるソフトウェアや目に見えないインターネットを用いたサービスは「モノではない」と捉えられ、日本の製造業企業の多くは関心を示さなかった。その結果、彼らは旧来のモノづくり思考に基づき、過剰性能とも思われる製品を生み出すことに力を注ぐ技術志向主義へ走るようになったのである。

(2) 古いモノづくりからシフト出来なかった日本

1990年代において、多くの製造業が旧来のモノづくりに邁進する中で、新しい時代の製造業のあるべき姿にいち早く気づいていた経営者がいた。その象徴的な存在の一人が、1995年に第6代ソニー株式会社代表取締役社長に就任した出井伸之氏（1933-2022）である¹⁵。彼は、“It's a Sony”という有名な感覚的なキャッチコピーを捨て、“Digital Dream Kids”（John Nathan 原著 1999, 山崎淳訳 2000:12-32）という具体的な意味を持つスローガンを打ち立てた。このキャッチコピーの変更は、ソニーはモノの性能に拘るのではなく、デジタル機器やサービスに目をキラキラさせる子供たちを育成する企業にならなければならないという宣言であった。同社は「モノづくり」から「コンテンツ重視」へ大きく舵を切った経営戦略を打ち出したが、キャッチコピーの変更はその現れでもあった。製造業を担う企業がコンテンツに着目するということは独自のことであり、当時では斬新な考え方だった。また、インターネット普及の流れにもいち早く着目し、モノとしての製品間におけるコミュニケーションの重要性も唱えた。そのため、インターネットが製品間のインターフェースをとるべきであるというコンセプトに基づきネットワーク会社を設立し、コンセプトの普及を具体化させた。さらに、インターネットで繋がった製品間のシナジーを生み出すため、その戦略を考える横断型の新組織 NACS（Network Application&Contents Service）を立ち上げた。この様なソニーの既成概念に囚われない斬新なアイデアには世界も注目し、1997年度のビジネスウィーク誌は出井を「世界のトップビジネスマン」に選出した。出井は、現代の GAFA（Google, Apple, Facebook, Amazon）の時代でさえも絶賛を浴びるような斬新な改革を、強いリーダーシップのもとで実現させたのである。

しかしこうした斬新な戦略とは裏腹に、2003年にソニーの株価は大暴落した。「ソニーショック」とも呼ばれたこの出来事は、日本の株式市場に大きな打撃を与えた。大暴落の原因は、出井の考案したコンセプトを体感できるような魅力的な製品を実際に市場に投入できず、当時のソニーの柱であったエレクトロニクス事業の売上を落ち込ませたことにあった。売上、そして株価が低落

したことにより、出井に対する社内での風当たりは強くなり、世界で注目され多くの日本製造業の見本を示したものの、退任することとなった。この出来事は、日本の製造業において「変革はリスク」であるという印象を残すこととなった。そのため、伝統的大企業は萎縮し、変革を締め、チャレンジング精神のない日本の製造業は世界の中で急速に存在感を消失させ、結果的に日本のモノづくりは氷河期に突入した。

この事例から読み取れる日本の製造業における問題は、企業がデザインや UI (User Interface)、UX (User Experience) ではなく、モノの技術力や品質を重視しすぎたこと、そしてソフトウェアで台頭してきたスタートアップへの投資を怠ったことにある。こうしたモノの技術力や品質への偏重は、ユーザーが求める体験との乖離を生み出すようになった。一方、グローバルなマーケットにおいては、技術や品質に変わりユーザビリティが重視され、UI や UX が発展した。ユーザビリティの向上は、製品をシンプルでスタイリッシュなデザインにさせ、ユーザーの満足度を高めることへ繋がった。

こうした変化の中で、これからの社会において大きな役割を担うのがソフトウェアである。製造業のみならず、製造業以外の日本企業が再度世界に存在感を示すためには、「手に取れるモノ」からの脱却が求められる。「良いモノ」への評価は、ユーザーの満足度を満たすことから得られる。そのためには、品質の高いハードウェアはもちろんのこと、高いユーザビリティを実現させるためのソフトウェアへの投資を含め、ユーザーの期待に応える体験を全て包括したサービスが「モノ」とされていることに気づく必要がある。つまり、ソニーが 1990 年代半ばに行った様な革新的な取り組みについてもう一度見直し、過去から学ぶ謙虚さが必要なのではなかろうか。

(3) MBA と論理的思考法の限界

1980 年代中頃から、日本ではバブル経済が発生した。日本企業はこの景気で得た資金を用いて米国の象徴であるマンハッタンの高層ビルを次々と買収し、世間からは「米国の魂を買った」と揶揄された。そしてもう一つ「米国の

ステータスを買った」といわれるのが、日本人による MBA 留学ブームである。バブル経済期において、日本の大手企業の多くは全米トップビジネススクールに社員を派遣した。MBA とは” Master of Business Administration” の略で、日本語では経営管理修士号と呼ばれ、経営学の大学院修士過程を修了すると授与される学位のことである。日本のバブル経済は 1990 年代初めに終焉を迎えたが、MBA 信仰だけはその後も残ることとなった。

MBA コースは 1819 年パリの ESCP 経営大学院で始まり、その後 1881 年に米国ペンシルヴァニア大学ウォートン校、1908 年にはハーバード・ビジネス・スクールと、名門といわれる大学院が続々と開学した。筆者は青山学院大学の国際政治経済学研究科で MBA コースを学んだが、日本人女性で初めてハーバード・ビジネス・スクールの経営学博士 (DBA) を取得し、マッキンゼー・アンド・カンパニーの経営コンサルタントであった石倉洋子氏が当時教鞭を取っており、本格的なハーバード式のケースメソッドを学ぶことができた。

そこでのケースメソッドとは、毎回具体的なテーマが提示され、大量の英文資料を個人で分析した後、グループで議論し結論を導き出し、その結果について議論を重ね解決案を磨き上げるものであった。つまり、スピード感を持って事例に基づいた大量のデータ分析を行い、その上で意思決定することが必要とされ、実在する情報から結論を導き出す高い論理性が求められた。筆者はウォートン校の方法論を直接学んだことはないが、同校はハーバード・ビジネス・スクールにおけるケースメソッドよりも数字を重視しているといわれていることから、やはりファクトベースな方法論であり、評価された実例がない限り成り立たないモデルであることに違いはない。

一方、経営コンサルタントの手法も同じ流れを汲んでいる。1926 年にジェームズ・マッキンゼー (1889-1937) は、カーニー・アンド・マッキンゼーからニューヨークオフィス率いるかたちで分裂し、マッキンゼー・アンド・カンパニーを設立した。当時シカゴ大学経営学部の教授であった彼は、会計士時代に培った数字での論理的証明の考え方を基礎とし、「ファクトベース (事実に立脚)」と「アナリティカルアプローチ (分析的アプローチ)」を開発した。こ

れは、既述した MBA コースでの教授法とほぼ一致している。

しかしこの様な MBA コースで教えられる経営学は、常に論理性を重視するために証明された成功事例が必要であることから、論理が成り立つ連続的な変化以上のアイデアを生み出すことが困難である点にある種の限界があるといえよう。現在はよく「VUCA（ブーカ）の時代」と表現されるが、ブーカとは、“Volatility（変動性）”、“Uncertainty（不確実性）”、“Complexity（複雑性）”、そして“Ambiguity（曖昧性）”の頭文字を取った造語であり、現代は予測困難な時代であることを示している。現代社会では、経済や企業の経営環境など様々な分野において変化が生じ、予測困難な状況が生み出されているが、経営に対し大きなインパクトを与えたことの一つは、デジタルネイティブと呼ばれるインターネットやパソコンのある生活環境で育ってきた新しい感覚の世代が、新しい発想と IT を武器にビジネス界へ進出した点にある。つまり、かつての MBA 信仰から読み取れる通り成功事例と論理的分析により企業の戦路を立てて来た伝統的大企業に対し、デジタルネイティブ世代の若者が経営者となり、競合者として登場したのである。そうした新しい経営者たちはコンピューターやインターネットと常に共存し、各々が独自の価値観を持っており、伝統的大企業の経営者たちとは異なる存在であった。またその背景として、IT の進歩がクラウドコンピューティングを普及させ、巨額な投資をせずとも気軽にネット上でサービス事業を立ち上げられる様になったことから、デジタルネイティブ世代は非連続的なアイデアを積極的に実装し、斬新的なビジネスを立ち上げることで伝統的大企業のユーザーを奪い、彼らに脅威を抱かせるほどにまで成長することとなった。しかし、旧来型の連続性に基づいた思考に囚われた伝統的大企業にとって、この新しい発想を理解し対抗することは非常に困難であった。これは連続的变化を重視するこれまでの様な MBA コースでのアプローチは限界を迎えていることを意味する。そのため、伝統的大企業も次第に危機感を持つ様になり、デジタルネイティブ世代の様な創造性を持ち、非連続的な発想を持つことを求める様になった。そこで注目されることとなったのが、後述するデザイン思考という考え方である。

(4) ミレニアム世代の台頭

ゲームを活用した教育で知られるマーク・ブレンスキーは、2001年にデジタルネイティブ、デジタルイミгранトという言葉を生み出した。デジタルネイティブ、デジタルイミгранトとは、幼少期からインターネットやパソコンのある生活の中で育ってきた世代を指す。日本では、1992年11月にAT&T Jense が日本国内で初めて商用ISPサービスを提供したことから、その前後に幼少期を迎えた世代以降がデジタルネイティブに該当するといわれている。当時筆者はコンピューターのシステム・エンジニアとして銀行の基幹システムの開発に携わっていたので、インターネットが登場した時の衝撃は今でも忘れられない。毎日、今や死語となったネットサーフィンに明け暮れた。当時筆者の様な日本人は多かったが、定額制のインターネット環境が整っていなかったため、使用料金の高額請求が社会問題となる様な時代であった。

また、デジタルネイティブ創成期は「ミレニアム世代」と呼ばれた。2000年以降に成人を迎える世代であることが言葉の由来になっており、1980年代から1990年代半ば頃までに生まれた世代を指す。このミレニアム世代の中には、インターネットの世界に流されることなく、独自の価値観を大切にしている人たちが存在した。その様な人たちは、例えば既存の親世代の価値観である年功序列や男尊女卑、学歴偏重から距離を置き、独自の価値観を信じ、自分の直感や思いつきを次々とビジネスにし大きな成功を勝ち取った。

こうしたミレニアム世代が成長し、次第に経済界に台頭して来たことは、MBA取得時に会得した知識やスキルをベースに思考する旧来型の経営者たちにとって脅威となった。ミレニアム世代は過去に囚われない自由な発想で経営に携わり、自分の直感や思いつきに基づいた独自の価値観でビジネスを積極的に展開するようになった。彼らはミレニアムアントレプレナーと呼ばれ、伝統的大企業を脅かす存在にまで成長した。例えば、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの代表格であるフェイスブックの共同創業者であるマーク・ザッカーバーグは、1984年に生まれたミレニアム世代であった。また、インスタグラムの創業者ケビン・シストロムは1983年生まれ、起業家向けコワーキン

グススペースを提供するウィーワークの共同創業者であるアダム・ニューマンは1979年生まれ、そしてバケーションレンタルサービス世界最大手であり日本に民泊という言葉をもたらしさせたエアビーアンドビーの共同創業者であるブライアン・チェスキーは1981年生まれであり、同じくミレニアム世代であった。

こうしたミレニアム世代の起業家たちはこれまでのビジネスの常識を覆し、個人の直感や思いつきを活かした予測できない非連続的な発想でビジネスを展開し、旧来の型にはまった伝統的大企業に対する脅威となった。現代の経営は、MBAコースで学ぶ課題解決型発想の経営から、直感型発想の経営への転換を迫られることとなったのである。そこに登場したのが、デザイン思考という方法である。

(5) デザイン思考とは

既存の大手企業の経営者たちは、ミレニアム世代の起業家達の発想するサービスに脅威を抱く様になり、これまでの思考法では彼らの創造する独創的な事業に対抗できないと考える様になった。大手企業の雇う経営コンサルタントたちも、MBAのスキルや知識をベースにした旧来型の思考に基づいていた。元来の経営コンサルティングとは、経営者に対しMBAコースで養った論理的思考と様々なプロジェクトで得た経験をもとに助言をするサービスである。経験を積むためには年月を必要とするが、経営コンサルティングの世界ではグレイヘア・コンサルタントという奇妙な言葉がある。これは、白髪混じりの髪ではないコンサルタントは経営の指南役としては経験不足であることを意味する。

一方で、若きミレニアム世代の起業家たちを支えたのが、スーツを着用せず、ジーンズを履いたカジュアルな人たちであった。彼らは、経営とは全く別の世界のデザインファームと呼ばれるプロダクトのデザインをベースに、顧客体験、新しいサービスのデザインについて提案するアイデアという企業から来た者たちであった。アイデアのゼネラルマネージャーであるトム・ケリーは、彼の著書の中でデザインのノウハウを経営に活かすフレームワークを提案した。それがデザイン思考である。Buchanan (1992) “Wicked problems in design thinking”

によれば、デザイン思考とはデザインを通じて人間にとって認識することが難しい課題、つまり定義することが難しい課題を扱うものである。アイデオのデザイン思考は、共感、問題定義、想像、プロトタイプ、テストという五つのプロセスから構成される。デザイン思考の特徴は、ビジネスの対象となるクライアントにより共感することによって、クライアントに隠された課題を明らかにし、深層に潜む課題を解決することによってクライアントが満足するサービスやプロダクトを生み出そうとするところにある。ここで重要なことは、共感情報は情報収集と論理的な分析というアプローチから得られる類のものではないという点である。従って、クライアントの真の課題を知るために必要なことは、クライアント以上にクライアントの気持ちを知ろうとする共感なのである。共感することによって、クライアントの立場に立ち、新しいアイデアを創造していくのがデザイン思考における重要な要素の一つなのである。

もう一つデザイン思考で重要な要素であるのが、プロトタイプというプロセスである。伝統的な日本の大企業では、役員会議に至るまで何度も会議、調査、更新を繰り返し、完璧でかつリスクの少ないサービスや商品を出すことが通例であった。さらに製造業中心の日本では、スペックが重視され技術開発に時間のかかることから、アイデアが市場に投入されるまでの時間が膨大にかかってしまった。日本企業はこの時間感覚に慣れてしまったのだが、IT が格段に進歩し、さらにサービスに対し IT プラットフォームがインフラとして定着したことで、コストや専門技術がなくても新しいサービスを提供できるようになった。特にクラウドや SaaS (Software as a Service) に代表される様に、IT のハードウェア投資を必要とせず、しかも拡張性が担保される技術の登場によってサービスの展開方法が大きく変わった。例えば Google のフリーメールである Gmail は、メールサービスが有料だった時代に登場し、当初は β 版として限定された人にものみ公開されたが、ユーザーの反応を反映しながらサービスインに踏み切った。Google ではマップやストリートビューをはじめ、アイデアを β 版として迅速に市場投入し、ユーザーがそのサービス価値を決めていくというプロセスを取っている。デザイン思考のプロトタイプという概念は、まさに

Google の β 版市場投入モデルそのものであり、最先端の技術を活用し、最短での市場投入を目指すプロセスである。

(6) デザイン思考からアートな思考へ

デザイン思考とは、Buchanan（1992）“Wicked problems in design thinking”で述べられている様に、デザインを通じて人間の困難な課題を解決する方法論である。そこには必ずクライアントが存在し、クライアントのニーズをベースに顧客満足を満たすという明確な目的が存在している。しかし 2021 年に開催されたダボス会議¹⁶では、様々な課題を解決するために、これまで当たり前であった思考の枠組みを一度白紙に戻し、まったく新しいものを一から作り出していくこと（グレート・リセット）の必要性が提唱された。既述したブーカの時代においては、過去や現在からの分析ではなく、ゼロから発想していく力がより必要であると考えられたためである。

そこで、クライアントの存在を超えた発想を重視するため、デザイン思考を超えた概念として「アート」という言葉が経営で使われる様になった。こうした背景には、デザイン思考を超えた発想法を経営が求めていた点があげられる。既述の通りデザイン思考は課題解決型の思考法であるが、場合によって課題そのものが思考を妨げる可能性のあることが明らかとなったため、課題解決を超えた新しい思考法の模索が始まった。そこで注目されたのが、アートな思考である。

(7) アートとデザインの違い

実の所、アートとデザインを構成するものは表現者、表現物、そして鑑賞者（クライアント）であり、基本的には同じものである。では、どのような点で両者は異なるのであろうか。

アートとは、たとえ目的が存在しなくても、表現者が表現したいという主観的な感情を満たすために創造するものであり、直感、官能、そして自分の想いを表現物にぶつけていく表現活動である。一方デザインとは、例えばクライア

ントとクライアントの顧客のニーズを満たすという明確な目的の存在を前提として表現するものであり、クライアントに伝えたいことを伝えるツールであるといえる。つまり設計図を作る様なものがデザインなのであり、そこには必ず目的が存在する。端的に言えば、アートとデザインの違いは、その表現物を創造する目的の違いにある。つまり、表現者が表現者自身に向けて創作するのがアートであり、クライアントの持つ目的を達成するために表現物を創造するのがデザインである。では、表現者としてのアートとデザインは、完全に異なるものなのであろうか。

ここで、アートとデザインを両立したアーティストである藤田嗣治（1886～1968）を紹介したい。フランスで活躍した画家・彫刻家であった藤田嗣治は、祖国日本の技法を作品に取り入れ、独自に開発された絵具を使った技法で世界的に有名になった。藤田の絵画を有名にした「乳白色の肌」は、ベビーパウダー、抗酸バリウムを下地に、炭酸カルシウムと鉛白を 1:3 の割合で混ぜた絵具を塗る という、乳白色の肌を表現する異常なこだわりから生まれたものである。代表作「寝室の裸婦キキ」は、1922 年にパリで開催された第 14 回サロン・ドートンヌに出品され、その透明感のある乳白色の肌は鑑賞者を驚かせたという。藤田は、エコール・ド・パリと呼ばれるパリのセーヌ河岸の共同アトリエ「ラ・リュッシュ」に集った画家の代表的な存在であり、生粋のアーティストである。その様な藤田がデザインに転じるきっかけとなったのが、第一次世界大戦であった。藤田はドイツにパリが占領される前にパリを離れ日本に帰国し、陸軍美術協会理事長に就任し戦争画を描くことになった。戦争画とは、戦争を題材に軍の宣伝や戦意高揚という明確な目的のために描いた画であり、まさにデザインそのものであった。藤田はアートから転じ、日本帝国軍というクライアントに対してデザインを創作したのである。藤田は実際に戦地に派遣され『哈河畔之戦闘』等のデザイン作品を描いている。藤田はまさに、アートとデザインを両立することが可能であることを示した画家であるといえよう。

(8) アートは自由な発想を生み出すのか

アートは、内面の感覚を呼び覚まし、常識に囚われない自由な発想で作られ、出される表現物であると一般的に理解されている。また、今まで見たことのない、聞いたことのない様な奇抜なものをアートと感じる人も少なくないであろう。白いキャンバスと色鉛筆を渡され、「さあ自由に自分を表現してみましょう」といわれ、そこに感覚だけで描いた絵が褒め称えられたことでアートを体験したという人もいる様である。絵画の場合、正確なデッサンをするとなれば技術が必要になるが、自由という名のもとに適当に描いてみたら現代アートらしくなったり、何気なくアートを体験できたと錯覚したりする人もいるであろう。

繰り返しになるが、アートとは、表現者や表現物だけでなく、鑑賞者（クライアント）も重要な構成要素である。能役者、能作者として一世を風際した世阿弥（1363～1443）は、能の鑑賞者を見所と呼んだ。それは、鑑賞者は単に能を視聴するだけの存在ではなく、能に対する理解を深め、新しく価値や楽しさを見出す存在でもあることを意味する。つまり鑑賞者は、表現者とともに学び、そして成長する存在なのである。

では、音楽の世界ではどうだろうか。ジョージ・ガーシュウィン（1898～1937）は、1920年代に『サマータイム』『アイ・ガット・リズム』等のポピュラー音楽と『ラブソディ・イン・ブルー』に代表されるクラシック音楽というジャンルを超えた名曲を生み出し、即興音楽で著名な天才作曲家である。即興演奏といえば、ジャズやロックのギターソロを思い浮かべる人が多いと思うが、古くはクラシック音楽のルーツと呼ばれる9世紀グレゴリオ聖歌の時代から存在した。単旋律だったグレゴリオ聖歌の音楽をより豊かに響かせるために、当時装飾音として即興で主旋律に音が付加され、それはオルガスムと呼ばれた。グレゴリオ聖歌の旋律は、ネウマ譜という現代でも用いられている五線譜の起源となった楽譜に記されているが、オルガスムの旅律は記譜されていないため、当時即興で演奏されていたことがわかる。オルガスムの理論化は、1895年に著された『音楽概要（Musica encyclopaedia）』Richard H. Hoppin（1978）“Medieval Music. New York”から読み取れるため、即興演奏はこれ以前に生まれた演奏

法であることがわかる。同書はオルガスムの即興演奏における理論を体系化しており、即興演奏は当時から思いつきの演奏ではなかったことがわかる。ここで重要なことは、即興演奏には理論が存在するということである。理論なくして、原始的な即興演奏であるオルガスムを表現することはできないのである。

ドイツの哲学者ニコライ・ハルトマン（1882～1950）によれば、人間はまったくの自由ではない。人間はある行為から次の行為への選択や決断へと強制されるが、選択や決断もまた一つの自由であり、それらの自由は状況による束縛や拘束と両立し得ると考えた。ニコライのいう自由という定義において、音楽における自由は束縛や拘束と両立している。グレゴリア聖歌の場合の束縛と拘束は理論であり、選択や決断を決めつけないために記譜を避けたといえるのである。

（9）地球社会共生学部生としてアートの思考法を備えるために必要なこと

既に説明した通り、音楽における自由な表現としての即興演奏は、体系化された理論を背景に表現した創造物である。ビジネスにおける創造性も、体系化された理論なしに存在することは難しい。ここでいう体系化された理論とは、確立され一般的となった経営学や経済学の理論のことを指す。また最近のビジネス界では、持続可能な世界の実現のために、企業の長期的成長に重要な ESG と呼ばれる三つの観点が必要だといわれている。ESG とは、環境（Environment）、社会（Social）、そしてガバナンス（Governance）の頭文字をとったものである。ESG を考慮せず経営を行う企業は、投資家から企業価値棄損のリスクがあると見なされる可能性があるといわれている。

地球社会共生学部では、「メディア / 空間情報」「コラボレーション」「経済・ビジネス」「ソシオロジー」の専門領域を横断的に学び、そこで得られた総合的な知識や体験を背景に創造性を育むことを重視している。アートで自由な思考法を身に付けるための体系化された理論を各専門領域から深く学び、相互を結びつける発想力をつけることによって創造性の土台を作っていく。地球社会共生学部では、ゼミの指導教員同士も共生マインドで強く繋がり、日々成長し

ている。アートの思考法が生かされる発想を本学部の学びで育んでいく。四年間を通じた、各領域の専門家としての教員と学生の相互共生が、地球社会共生学部の強みなのである。

4. 日本経済史及び日本経営史のテキストから見た地球社会共生学部経済・経営系科目教育の課題

本章では、筆者が専門分野とする日本経済史及び日本経営史に関するいくつかのテキスト¹⁷を対象に、各テキストで語られている現代日本の課題を概観した上で著者ごとの歴史観を比較考察し、地球社会共生学部の将来の経済・経営系科目教育における方向性の一つを提示する。本学部は「地球社会のさまざまな課題に挑戦し、持続的発展に寄与したいという高い志と共生マインドをもって、世界の人々と協働できる知恵と力を持った人材を養成すること」¹⁸を目指しているが、本稿では現代日本経済及び日本企業の抱えている課題の考察を出発点として、本学部の理念をもとにした経済・経営系科目の教育のあり方について私見を述べる。

(1) 三和良一・三和元（2021）『概説日本経済史 近現代 [第4版]』東京大学出版会

最初にあげるテキストは、三和良一・三和元（2021）である。三和良一は青山学院大学経済学部で長年にわたり経済史科目の教鞭を執り、現在同大学の名誉教授である。彼が著した『概説日本経済史 近現代』はその時代の変化に対応するため数度の改訂が行われ、1993年に初版、2002年に第2版、2012年に第3版、そして2021年に第4版が刊行された。第4版からは彼の子息である三和元が加わったが、内容のほとんどは三和良一（以下、三和と称する）の歴史観により語られている。

三和によれば、1980年代を境に大衆消費社会は新興国・地域へとグローバルに拡散し経済成長を加速させたが、その過程で先進諸国では欲望の体系が過剰なほど充足されることとなり、新しい欲望は情報通信技術 ICT 関連の分野

へ向かった。しかしそれらは 20 世紀世界の欲望の中心であった自動車や家電と比較すれば市場規模が小さかったため、物の生産により経済社会を押し上げる力が弱くなったと三和は指摘し、利潤追求の場の重点が生産活動から貨幣金融市場へ移ったと述べている。その結果、カジノ資本主義とも呼ばれるマネーゲームの熱狂が生み出され、2008 年に世界金融危機が発生し、貧富の格差を拡大させることとなったため、社会を安定的に維持するためには政府の政策的措置が必要になることが明らかとなった。一方 21 世紀において日本経済の成長率は先進諸国の長期停滞傾向の中でも目立って低下しているため、20 世紀から「モノ造り」を得意として成長してきた日本は、アメリカやイギリスが歩んだ様な金融大国への道を選択することがそもそも困難であり、少子高齢化時代に適合した持続可能な新しい経済産業構造を造り出す必要があると、三和は主張している（三和良一・三和元 2021:278-280）。

エネルギー面においては、太陽・風力・水力・地熱・バイオマス・波浪などの自然エネルギーを活用する技術が日本でも育ってきているが、2018 年の世界比較で見ると、化石燃料依存度の高い日本ではまだ新エネルギーの構成比が低く、温暖化ガス排出ゼロの実現のためには発電分野から金属精錬・輸送機器をはじめとする工業分野、さらに農林業分野までの広汎な技術革新が必要であると述べている。そして東日本大震災や COVID-19 のパンデミックを経験し、消費者の間でこれまでの過剰な消費を抑制しようとする新しい生活意識が芽生えてきたことを評価し、先進諸国が到達した「富裕な社会」の生活水準を現在の科学技術水準で全人類が享受すれば、環境破壊と資源の枯渇でただちに人類の生存の場として不適当なものになると述べている。

三和の考える「富裕な社会」とは、人類史的には不平等を前提として成立する「歴史社会」の一つに過ぎないため、今後我々は経済成長を第一の目標とした政策選択とそれを支える経済思想を捨てる必要があり、人間の欲望を無限大に刺激する企業活動にかわり、人間の欲望に応じた生産活動が望まれる。三和は、これまでの生産重視の経済思想ではなく、消費重視の経済思想をとることが必要であり、寺西（2017）が指摘する「もったいない」という意識に示され

た日本の経済風土を引用しつつ、その経済風土を大切にすることで日本は世界の中で新しい消費社会を提示する模範となるべきであると主張している（三和良一・三和元 2021:22-23,278-281）。

(2) 武田晴人（2019）『日本経済史』有斐閣

次にあげるのは、武田晴人（2019）である。武田は1979年に東京大学社会科学研究所の助手となり、1981年に同大学経済学部助教授に就任してから2015年の定年退職を迎えるまで、同大学の日本経済史研究を牽引した大家であり、現在は同大学の名誉教授である。

武田はまず、バブル経済崩壊後に日本政府が約四半世紀にわたり「低成長」や「停滞」というマイナスイメージで国民に対し危機を煽り、国民生活に「痛み」を受け入れることを強制してきた点を指摘し、経済成長という量的拡大へのこだわりが日本経済の現状を正確に認識することを妨げてきたと主張している。つまり経済成長率の急激な低下は韓国、台湾、シンガポールなどアジアの工業化を日本に次いで先導してきた国々でも発生しているのであり、年率10%の高成長は例外的な現象であったと捉えるならば、むしろ成長率が大きく低下した現状こそが正常な状態であると考えられるからである。武田は過去の日本経済の成長が経済社会の量的拡大と物的な豊かさをもたらした点で大きな成果をあげたことを指摘しつつもの、この様な考え方の立場から、今後は量的拡大から質的向上を求める社会を目指すべきだと主張している。

武田によれば、日本の経済成長は組立機械製造業が基軸となり1950年代半ばから産業発展を開始し、企業の活発な設備投資と雇用の拡大を通じた家計所得の増加、そしてその結果としての耐久消費財の普及を通じた消費の拡大をもたらした、大衆消費社会を実現させた。しかし1980年代頃から消費が多様化し、一方で耐久消費財の普及率が増加したことで企業は買い換え需要の拡大に注力したが、消費者の個別嗜好に合わせた生産活動は規模の経済性の働く余地を狭めることとなった。一方で教育、医療、介護などの対人サービスの重要性が増したが、生産と消費が同時に起こるサービス業において規模の経済性の原理は

さらに効果を見込めないため、高成長を支えた産業発展のメカニズム、つまり技術革新に伴う労働生産性の上昇には限界があった。

武田は、このような産業発展の変化とその背後にある需要構造の変化は国の潜在的な成長率を確実に下げるものであり、これは先進工業国では一般的にどこでも生じ得るものであって、日本では1980年代にこの特徴を備えるに至ったのだと述べている。しかし2010年代のアベノミクスは経済成長追求が唯一無二の選択肢であったため、社会福祉などの政策課題への財源配分を削りながら財政面から景気対策を実行したが、その効果が出ないまま世界に例を見ない政府債務の累積を生じさせた。一方規制緩和により創意あふれた積極的な企業活動を促すことが意図されたが、企業は目先の利益確保のため「選択と集中」という事業部門の整理・売却と雇用調整による人件費節減などの消極的対応に終始し、株主への配当支払い確保以上の社会的責任を果たそうともせず、企業が本来果たすべき財、サービスの生産という役割を十分に担えないほどに「企業の経営能力」の劣化が進んでいると、武田は日本政府と日本企業の双方に対し痛烈に批判している。特に日本企業に対しては、企業が自ら雇用し賃金を支払っている従業員は同時に国内市場における様々な製品の消費者であるというフォーディズム的な側面を重視し、企業に一方的な解雇の自由を与え、経済主体を消費者、労働者など機能的側面に則して分離して分析対象とする経済学は生身の人間存在のあり方を見失っていると主張している（武田 2019:425-429）。

地球環境については、人類が地球という閉ざされた空間に留まることを前提にすれば、この空間を共有する以外に人類が生存を維持する方法はなく、二酸化炭素の排出量抑制などについて民族、宗教、国家を超えて協力する以外にないと共生の必要性を訴えている。また持続可能な経済社会システムを構築するためには、高いエネルギーコストやリサイクル費用を社会的コストとして将来世代ではなく現在世代が引き受ける必要性について述べている。さらに環境や資源に強い制約がある現代では、我々一人一人の利用できる分け前に厳しい上限が課されており、そこから生み出される物的資産にも限界があることから、モノの豊かさを量的に追求することに傾斜した経済運営をあらためるべきであ

ると主張している。

ただし武田は、現在の人々の生活水準を切り下げることの難しさについては認識しており、せめて現状の水準で立ち止まり、その水準を維持するために天然資源全般に対する生産性を上昇させることが必要である点を指摘している。従って従来の労働だけに着目した生産性の追求、つまり労働コストの節約を至上命題とする様な従来の企業経営のあり方とは異なる取り組みが経済活動の主流になる必要があると述べている。つまり、近代を築き上げた資本主義経済制度は営利企業を創造し、効率的な生産活動を組織化することで目を見張る様な経済成長を実現させたが、いま企業は果たすべき役割と効率性の基準を見直す必要に迫られていると武田は強く主張しているのである。

そして最後に、1990年代から続く日本の長期経済停滞について触れ、「失われた」のは時間ではなく、経済成長の時代を支えていた基盤の方であって、その「失われた」とされる10年、20年を新しい次の時代の経済社会システムを模索するための挑戦のプロセスであると捉え直すことの必要性を強調している(武田 2019:429-433)。

(3) 橘川武郎 (2014)「日本の産業と企業の未来」橘川武郎・平野創・板垣暁編『日本の産業と企業 発展のダイナミズムをとらえる』有斐閣

これら二人の日本経済史研究家に対し、企業活動の歴史に光を当てる日本経営史研究の分野では、現代日本の課題についてどの様に語られているのであろうか。ここでは、日本の主要な産業と企業における変容のダイナミズムを解説したテキストである橘川・平野・板垣編(2014)をとりあげ、同書の終章である「日本の産業と企業の未来」を執筆した橘川武郎の歴史観を考察する。

橘川は、2013年から2016年まで経営史学会の会長を務め、日本経営史研究の分野を長年にわたり牽引した大家のひとりである。彼は青山学院大学とも縁があり、1983年から1993年まで青山学院大学経営学部で専任講師・助教授として教鞭を執った。その後1993年から2007年まで自身の母校である東京大学の社会科学研究所で助教授・教授を務め、それ以降は一橋大学大学院商学研究

科教授、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授を歴任し、現在は国際大学大学院国際経営学研究科の教授を務めている。なお東京大学及び一橋大学の名誉教授でもある。

橘川はこのテキストの終章で、1990年代以降における日本経済の長期低迷の要因は、終身雇用、年功制、そして企業別組合という日本的経営の機能不全にあったと述べている。橘川によれば、日本的経営とは協調的な労使関係を基盤にして従業員利益の最大化を目指す経営である。企業は株主のものであることが一般的なアメリカでは、専門経営者の至上命題は株価の上昇であり、歴史的に見れば短期的利益を追求しがちであった。一方日本では従業員のものであるとの考え方が主流であったため、アメリカで作用した長期的な視野にもとづく企業成長を妨げる要因から自由であり、そのことが1950年代半ばから1980年代までにおける日本の相対的な高成長を成し遂げることに貢献したと橘川は述べている。しかし1980年代後半から金融のグローバリゼーションが進んだことを背景に日本の資本市場が急速に拡大し、事業会社は同市場から資金調達することが求められたため、1980年代まで日本的経営の担い手であった経営者企業による大企業は、必然として株主重視の姿勢をとることとなった。

この状況について橘川が強く問題とする点は、日本企業が株主重視と短期的利益追求とを同一視し、経営者企業タイプの大企業の多くが日本的経営のメリットである長期的視野を持つことを忘れてしまったという点である。橘川はこのバブル経済崩壊後の日本における大企業に作用したメカニズムを「投資抑制メカニズム」と称し、これを克服し、日本的経営のメリットであった長期的観点からの投資を的確に行うことが、日本経済全体の再生において必要であると力説している。またそれは、長期的な視野にもとづく的確な投資により企業が成長すれば、株価上昇と従業員の待遇改善が同時に達成され、株主利益と従業員利益とを対立させることがないことを意味している（橘川 2014:333-336）。

さらに橘川は、人口減少に転じた日本では成長戦略をとることが困難であるという見方に対し、目を世界に広げ、事業をグローバル展開すれば成長戦略をとることは大いに可能であると述べた上で、新たな日本的経営の再構築の必要

性について述べている。橘川の考える新しい日本的経営とは、従来からの長期雇用を維持しつつも、年功制については根本的に見直し、実力主義を導入するというものである。つまり長期雇用と年功制が並存した旧型の日本的経営から、長期雇用に重点を置きつつも年功制には重きを置かない、長期雇用と実力主義が並存する新しい日本的経営へ変身し、それをもととした経営者企業が長期的観点からの確な投資を行うことで日本経済の再生は真に達成されると橘川は主張しているのである（橘川 2014:336-338）。

(4)「共生」概念に基づく地球社会共生学部の経済学及び経営学教育へ向けて

以上、二人の経済史家と一人の経営史家が考える現代日本経済における課題について概観したが、三者の議論から「共生」概念に基づく本学部の経済・経営系科目教育への示唆はどの様に導かれるのであろうか。

まず二人の経済史家の主張で共通するのは、1980年代以降も依然として変わらなかった経済成長という量的拡大を是とした経済思想に対する反省である。三和は、「富裕な社会」は人類史的に見れば不平等を前提に成立しているものであり、全人類が先進諸国の到達した「富裕な社会」の生活水準を享受すれば地球は環境破壊と資源枯渇により人類生存の場として適さないものになると主張している。そしてこれを克服するためには、人間の欲望を無限大に刺激する企業活動、つまり生産重視の経済思想を見直し、人類における持続可能な範囲内での消費の大切さを重視した新しい消費社会の提示の必要性を訴えている。一方武田は、消費の多様化とサービス経済化が進む現代の先進諸国では量的拡大による規模の経済性がそもそも働きにくいいため成長率が急激に低下することは自然な結果であり、むしろそれが先進諸国においては正常な状態であると主張している。その上で、政府は量的拡大を重視した経済思想を依然として持ち続け、「低成長」というマイナスイメージで国民へ危機を煽ることで社会福祉などの政策課題への財源配分を削り、一方日本の企業も同様の思想に基づき労働コストの節約を至上命題として一方的な従業員の解雇を正当化し、企業

が本来果たすべき役割を担えないほどにまで経営能力が劣化したことを強く批判している。

両氏の主張から見えて来るものは、その存立意義が失われたにも関わらず政府や企業が量的拡大を是とした経済思想を持ち続けてきたことで、結果的に痛みを被ってきた人々へのまなざしである。一方経営史家の橘川は、バブル経済崩壊後において日本の大企業に働いた投資抑制メカニズムを克服すれば、日本経済全体の再生が成し遂げられると主張している。一見すると量的拡大を是とする従来の経済思想とかわらないという印象を受けるが、橘川が主張する新しい日本の経営には従来からの長期雇用維持の必要性が盛り込まれており、経営者企業が長期的観点からの確な投資を行うためには株主利益と従業員利益を両立させる必要があると述べている。

この様な三氏の主張に対しては、佐伯（2012）の議論が参考になる。佐伯啓思は、成熟経済は長期的な停滞回路へ入るため先進諸国の低成長は避けがたいと述べており、この点で武田の主張と同様である。佐伯は、1990年代以降に生じたIT革命や金融革命などの技術革新は経済的にいえば労働節約的であり、大規模な雇用や広範囲な経済的効果を備えたものではなく、さらに労働者への配分率が増加しなかったため有効需要がほとんど伸びなかったと主張している。そのため、現代の日本社会は常に供給過剰な状況であり、消費需要が潜在的な供給能力を吸収するほど増加しない点を指摘している（佐伯 2012:284-291）。この点を考慮すれば、三和が主張する様な人々の消費様式の変化をあえて行わなくとも、現代日本社会では供給能力の過剰性を処理するほどの欲望はもはや生み出されないことになる。従って需要不足は慢性化し、かつての製造業を中心とした成長主義や効率主義をとることは意味をなさないものとなるのである。

以上の議論から導かれる、「共生」概念に基づく地球社会共生学部の経済・経営系科目教育において必要な視点は、量的拡大を是とした経済成長を追求する経済思想からの脱却であろう。同学部が目指す「地球社会のさまざまな課題に挑戦し、持続的発展に寄与したい」という高い志と共生マインドをもって、世

界の人々と協働できる知恵と力を持った人材を養成すること」は、環境や資源の強い制約を前提に、経済成長の時代を支えていた基盤が失われた日本を含めた現代の先進諸国において、量的拡大を是とした経済成長追求型の経済思想からの脱却なしには達成できないと思われる。またそれは先進諸国のみならず、同学部が多く日本人学生を送り出す留学先のアジア諸国を対象とした科目教育においても同様であろう。アジア諸国は「圧縮した工業化」と称される様に、後発性の利益を享受したことにより先進諸国と比べ相対的に短い時間で経済が発展したが、それは同時に先進国と後進国それぞれに固有と思われた社会的課題（少子高齢化、経済のインフォーマル化・不平等化、環境問題など）が経済発展段階の違いやキャッチアップの序列を超えて共通して出現する事態を生み出した（遠藤 2018:298-300）。日本経済に生じた課題はアジア経済にも生じ得る課題であり、二十一世紀がアジアの時代であることを考えれば、それはそのまま地球規模の課題となるのである。

武田は、環境や資源の厳しい制約の中で、その制約を緩和させるために技術的な進歩や制度的な工夫を重ねることが必要であるが、そのための時間は、従来物質的な量的拡大を目指すために我々が費やしてきた労働時間を短くすることで得ることができると述べている。こうして生まれた余剰時間を自発的で創造的な活動へ費やすことができれば、それらの時間の一部を制約緩和のための社会的なニーズを満たすための自発的活動へあてることができるのである（武田 2019:432-433）。一方佐伯は、成長主義、効率主義、能力主義といった市場主義の価値からの転換を図り、脱成長主義の社会へ向けた将来の社会像を構想し、その実現を官民協調で行うことが必要であると主張している。そしてこの価値転換により内需は拡大し経済は活性化すると説いている（佐伯 2012:312-317）。橘川が主張する新しい日本的経営も、この価値転換を前提に構築され、新しい社会の構築へ向けた的確な長期投資が企業により行われれば、より意義を持つものになるであろう。

しかしながら、本章であげた各テキストは、いずれも量的拡大を是とした経済成長を追求する経済思想から脱却することの必要性を説いているものの、「共

生」という概念に基づいて正面から議論が展開されているわけではないことに気がつく。各テキストで述べられている将来の理想の社会が、結果的に人類の「共生」に行き着き、そのために量的拡大を是とした経済成長を追求する経済思想から脱却することが必要であったとしても、「共生」という概念を軸に本学部が理想とする将来へ向けての道筋を学生達へ示せるように、経済学教育と経営学教育を再構築することが今後本学部において求められるであろう。また「共生」という概念も、日本社会だけにおいてなのか、あるいは世界の中の日本という位置づけから見た地球社会においてなのかによっても、様々な捉え方があろう。つまり、「共生」という概念をあらためて明確化した上で、同概念でしか説明することができない経済学及び経営学の諸要素を抽出し、学部での教育に落とし込む作業が今後の大きな課題となるであろう。

おわりに

本稿では、本学部で経済学及び経営学教育に携わる教員により、各人の問題意識に基づき現代の経済や経営における諸問題を考察することで、「共生」という概念を重視する本学部における経済・経営系科目教育のあり方について述べてきた。

まず第一章では、マルサスの『人口論』をもとに地球規模での人口の問題について述べられている。我々が生活する日本を含め、先進諸国の多くは少子高齢化という問題に直面しているが、一方で発展途上国では依然として人口増加率の高いことが述べられ、世界人口は 2040 年に 81 億人を頂点に減少に転ずるという推計が出されているものの、発展途上国では収穫逡減の法則が働き貧困が改善されないことを指摘している。つまり、医療技術の進歩による死亡率の低下という積極的な理由に加え、環境や資源の有限性という消極的な理由からも人口が減少し、先進諸国では人口増加の問題から逃れることができるが、一方発展途上国はその問題から逃れられずにいる。同章では、この課題を解決するために地球規模の資源配分について考えることの重要性を述べている。しかしながら、仮にそれにより発展途上国における人口増加の問題が解決された

しても、その過程において環境や資源の有限性という問題は失われることなく存在続ける。従って、「共生」をキー概念とする本学部においては、これらの有限性を前提とした地球規模での資源配分を考える必要があるだろう。

第二章では、1990年代以降世界的に拡大した産業（製品）内国際工程間産業に基づく GVC 論から「共生」について考察している。GVC は、各生産工程において最も効率的に生産することができる国が財を生産することで付加価値が鎖の様に形成されることを意味する。このかたちは、多国間の協力の下で財が生産され市場で消費されるという意味で一見すると一種の「共生」といえるかもしれない。しかしこれは一方で、「スマイル・カーブ」の低位に位置する工程を担う国の企業は低位のまま固定されてしまうという問題を備えている。この一見すると「共生」している様に見える状態を崩したのが、本章で述べられている 2008 年世界金融危機以降の世界的低成長や途上国・新興国による技術力の急速な追い上げであった。前トランプ政権の誕生や米中における技術覇権争いの勃発は、その問題の帰結として考えられる。本章ではこの課題を解決する方法の一つとして、「生産機能の高度化」を始めとする「経済的高度化」に加え「社会的高度化」の必要性を訴えているが、この点こそが本学部の教育において重要な点であろう。本章が述べる通り、前者は後者の必要条件にはなるが、十分条件とはなり得ないのであり、国際間の「共生」の実現は容易ではない。さらに本章では、この様な「社会的高度化」を視座にすれば政治学、社会学、経営学など他の分野の知見を取り入れる必要のあることを述べているが、それは多様な専門領域の集まる本学部だからこそ成し遂げられる課題となろう。

第三章では、「メディア／空間情報」「コラボレーション」「経済・ビジネス」「ソシオロジー」という四つの専門領域を持ち、それらが共生しているという本学部の特色を教育で生かすための方策について、筆者自身の大学院での学びやコンサルティング会社での実務経験から述べている。具体的には、ソニーを事例に 1990 年代において日本企業から革新的なイノベーションの生まれなかった点をあげ、さらに連続的な変化以上のアイデアを出せない論理性重視の MBA

コース教育を批判することで、予測不能な事態が多発する現代においては柔軟で非連続的な発想に基づく「デザイン思考」が必要であると述べている。そしてさらに、最近では「デザイン思考」を超える「アート思考」が登場し、経営の現場においてあらかじめ課題を設定せず自由な発想で物事を表現する思考方法が実践されつつあることを紹介し、この様な思考方法による新しいかたちの学部教育の可能性について語っている。

第四章では、近年刊行された日本経済史及び日本経営史に関するいくつかのテキストを対象に、各テキストで語られている現代日本の課題を概観した上で著者ごとの歴史観を比較考察している。そしてその考察結果から、量的拡大を是とした経済成長を追求する経済思想から脱却することの必要性を見出したものの、「共生」という概念を明確化し、同概念でしか包摂できない経済学と経営学における諸要素を見出し教育に生かすことが、今後の大きな課題であると述べられている。

以上の通り、本稿では「共生」概念を前提に各人の持つ様々な問題意識のもと、本学部経済・経営系科目教育の将来に対して重要な示唆が多く提供された。これは一方で、「経済・ビジネス」領域の教員の中でも、どの様な主体に着目するかにより「共生」に関わる問題が異なることを示している。また本学部には「経済・ビジネス」以外にも多様な専門領域が存在するため、それらでも同様に「共生」に関わる問題が様々見出されるであろう。だからこそ、「経済・ビジネス」という領域内に留まらず、他の専門領域の教員達と相互に連携し、「共生」概念に関わる議論を深め、学部教育を考えることが今後の本学部において大変重要なものではなかろうか。

ダニエル・コーエンは、西洋社会が世界恐慌や経済成長を同時代的に理解することができず、ものごとを支配する法則が当てはまらなくなった時にしか理解できなかったことを例にあげ、人類はどの様な出来事であっても、実際にはそれが起こった後にしか理解することができないと述べている（Cohen 2009, 林訳 2013:167）。従来の日本の大学ではおそらく考えられなかったであろう学部名称と理念を持つ地球社会共生学部が 2015 年に誕生したことは、これまで

の日本の大学教育を支配する法則が当てはまらなくなって来ていることを暗に示しているのではなかろうか。「共生」という概念を用いることでしか解決策が見出されない地球社会の課題へ社会科学をもって挑戦し、本学部で学んだ学生達へ将来に対する一筋の希望の光を与えることが、本学部の教員に課せられたミッションなのではなかろうか。

経済学・経営学の教育に携わる教員で構成された本研究会の活動は、まだ始まったばかりであり、今回の研究成果はその第一歩である。そのため、「共生」概念の明確化を始め、残された課題は多いと自覚している。今後も、将来の学部教育のために議論を重ねていきたい。今後このような研究会の動きが、本学部の他の領域でも見られることを期待する。

※本論集の匿名査読者の方々からは、数々の貴重な助言を多岐に渡り頂いた。
この場を借りて、深くお礼申し上げます。

参考文献

「はじめに」

小内透（1999）「共生概念の再検討と新たな視点：システム共生と生活共生」『北海道大学教育學部紀要』79、3-14頁。

久保輝幸（2009）「Lichen は如何にして地衣と翻訳されたか」『科学史研究』48（249）、1-10頁。

「1. 人口問題」

Heilbroner, Robert（1999）*The Worldly Philosophers*.（八木甫他訳『入門経済思想史—世俗の思想家たち—』筑摩書房、2001）

Landers, Jorgen（2012）*2052: a global forecast for the next forty years*. Chelsea Green Publishing.（野中香方子訳『2052—今後40年のグローバル予測—』日経BP、2013）

Malthus, Thomas Robert（1798）*An Essay on the Principle of Population*（永井義雄訳『人口論』中央公論新社、2019）

Meadows, Donella H., Meadows, Dennis L., Randers, Jorgen, Behrens III, William W.（1972）*The Limits to Growth: A Report for THE CLUB OF ROME'S Project on the Predicament of Mankind*.（大来佐武郎監訳『成長の限界—ローマクラブ「人類の危機」レポート—』ダイヤモンド社、1972）

Meadows, Donella H., Meadows, Dennis L., Randers, Jorgen,（1992）*Beyond the Limits*.（茅陽

一監訳『限界を超えて』ダイヤモンド社、1992)

Meadows, Donella H., Meadows, Dennis L., Randers, Jorgen, (2004) *Limits to Growth: The 30-Year Upgrade*. (枝廣淳子訳『成長の限界—人類の選択—』ダイヤモンド社、2005)
青木尚雄「第1回日本人人口会議の概要」『人口問題研究』132号、1974年、41-45頁。

「2. グローバル・バリュー・チェーンから共生を考える」

Bair, Jennifer and Gereffi, Gary (2018) “Local Clusters in Global Chains; The Causes and Consequences of Export Dynamism in Torreon’s Blue Jeans Industry” In Gereffi, Gary eds., *Global Value Chains and Development: Redefining the Contours of 21st Century Capitalism*, Cambridge University Press; 176-204

Gereffi, Gary, Humphrey, John and Sturgeon, Timothy (2005) “The governance of global value chains”, *Review of International Political Economy* 12 (1); 78-104

Humphrey, John and Schmitz, Hubert (2002) “How does insertion in global value chains affect upgrading in industrial clusters?”, *Regional Studies* 36 (9); 1017-1027.

Rossi, Arianna (2019) “Social upgrading”, In Ponte, Stefano, Gereffi, Gary, and Raj-Reichert, Gale eds, *Handbook on Global Value Chains*, Edward Elgar Publishing Limited; 272-284

猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリュー・チェーン：新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社。

清田耕造 (2017) 「日米貿易摩擦回避できるか⑤ 赤字相手国の批判不適切 (経済教室)」『日本経済新聞』2017年3月7日 35頁

世界銀行 (2020) 『世界開発報告 2020 グローバル・バリュー・チェーン時代の貿易による開発促進』一灯舎。

「3. これからの経営に必要な非連続的変化をもたらす新しい発想法」

Buchanan, R. (1992) “Wicked problems in design thinking”. *Design Issues*, Springer.

Fortune magazine (1997) “Asia’s Man of the Year 1997”.

John Nathan (1999) *THE PRIVETE LIFE*, Bungei Shunja Ltd. (山崎淳訳 (2000) 『ソニー・ドリーム・キッズの伝説』文藝春秋、12-32頁)

Richard H. Hoppin (1978) “Medieval Music. New York” W.W. Norton & Co.,

H. Igor Ansoff (1965) “Corporate Strategy” McGraw-Hill

Tom Kelley (2001) *The Art of Innovation: Lessons in Creativity from IDEO, America’s Leading Design Firm*, New York, London, Toronto, Sydney, Auckland: Currency.

近藤史人 (2006) 『藤田嗣治「異邦人」の生涯』講談社文庫。

林拓也 (2021) 「ソニー出井改革の10年」青山学院大学地球社会共生学部『青山地球社会共生論集』第5号。

「4. 日本経済史及び日本経営史のテキストから見た地球社会共生学部経済・経営系科目教育の課題」

遠藤環 (2018) 「競争するアジア、共生するアジア」遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・

「共生」概念に基づく経済学及び経営学教育の将来について

- 後藤健太『現代アジア経済論 「アジアの世紀」を学ぶ』有斐閣、298-300 頁。
- 佐伯啓思 (2012)『経済学の犯罪 稀少性の経済から過剰性の経済へ』講談社現代新書、284-291, 312-317 頁。
- 橘川武郎 (2014)『日本の産業と企業の未来』橘川武郎・平野創・板垣暁編『日本の産業と企業 発展のダイナミズムをとらえる』有斐閣、333-338 頁。
- 武田晴人 (2019)『日本経済史』有斐閣、425-433 頁。
- 寺西重郎 (2017)『歴史としての大衆消費社会－高度成長とは何だったのか？－』慶應技術大学出版会。
- 三和良一・三和元 (2021)『概説日本経済史 近現代 [第4版]』東京大学出版会、22-23, 278-281 頁。

「おわりに」

Daniel Cohen (2009) *La Prospérité du vice, Une introduction (inquiète) à l'économie*, Albin Michel. (林昌宏訳 (2013)『経済と人類の1万年史から、21世紀世界を考える』作品社、167 頁)

(Endnotes)

- 1 本稿は、青山学院大学地球社会共生学部で経済学・経営学系科目を担当する複数の執筆者による共著である。「はじめに」と「1. 人口問題」は山下隆之、「2. グローバル・バリュー・チェーンから共生を考える」は咲川可央子、「3. これからの経営に必要な非連続的变化をもたらす新しい発想法」は松永エリック・匡史、そして「4. 日本経済史及び日本経営史のテキストから見た地球社会共生学部経済・経営系科目教育の課題」と「おわりに」は林拓也が担当した。
- 2 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室の「With コロナに向けた政策の考え方 令和4年9月8日」を参照のこと。https://corona.go.jp/withcorona/pdf/withcorona_policy_20220908.pdf (2022年11月20日アクセス)。「With コロナ」は新型コロナウイルスと「共に生きること」と一般に解されている。<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200518/k10012434681000.html> (2022年11月20日アクセス)。なお、「With コロナ」は、東京都の小池百合子知事が2020年5月29日の会見で、長期にわたり新型コロナウイルスと共存していくという「ウィズ コロナ宣言」を発したのに始まる流行語であり、和製英語と考えられている。
- 3 ハイブローナー (2001:49)。「市場」(market) 自体の起源は遥かに古く、研究者によって見解が分かれるものの、古代メソポタミア (紀元前55～35世紀) の時代まで遡ることができる。
- 4 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。
- 5 「2023年 地球社会共生学部ガイドブック」より

- 6 世界銀行は、こうした国境を1回だけ越える貿易を「伝統的貿易」と呼んでいる。
- 7 図4は世界銀行 WITS (World Integrated Trade Solution) GVC 統計データより、イーオラ (Eora) とアジア開発銀行 (ADB) が作成した系列を用いて作成している。この2つを利用した理由は、1990年から2020年という30年間にのぼる GVC 関連貿易の推移を確認できるためである。Eora と ADB 両方データが揃っている2007年から2015年において世界貿易に占める GVC 関連貿易の割合の数字が両者で異なるのは、それぞれの国際産業連関表に含まれる国が異なることが主な理由であろう。Eora では189か国が含まれるのに対し、ADB では63か国が含まれる。ただし、数値は異なるものの両者はある程度共通の動きを示していることもわかる。
- 8 猪俣 (2019) は、こうした南北間の競争と相容れない動機の衝突について「グローバル化時代の新・南北問題」として詳しく論じている。
- 9 NAFTA は米国、カナダ、メキシコ間で1994年1月に発効された北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement) を指す。
- 10 国際貿易論は貿易が双方の厚生をあげることを示唆しており、トランプ氏の保護主義的政策には経済学的な批判が多い (例えば、清田 (2017) 参照)。それでも、熱狂的な支持者が存在する中、トランプ氏は次期大統領選挙に立候補し、今後の動向が注視される。
- 11 自動車産業において乗用車1台につき40%以上の部品を時給16ドル以上の地域で製造しなければならないという賃金条項である。この賃金条項は、メキシコと比べて時給の高い米国での生産を促し、企業・工場がメキシコから撤退するインセンティブをもたらす。
- 12 Humphrey and Schmitz (2002) は、この3つの高度化とは別に、「部門間の高度化 (Intersectoral Upgrading)」(より付加価値の高い新しい産業部門へ移行することによる高度化) という形態も示している。
- 13 マキラとはマキラドーラ (保税加工制度) の略称である。
- 14 特に、「社会的高度化」についての研究は、「共生」への道筋に分野横断的な新たな視座を提供するであろう。本稿で示した通り、「経済的高度化」と「社会的高度化」は相互に関連しており、本稿では GVC の総合的な議論から「共生」について考察したが、別稿にて改めて「社会的高度化」に焦点を置き「共生」について考察したい。
- 15 ソニーの出井改革については、林拓也 (2021) 「ソニー出井改革の10年」青山学院大学地球社会共生学部『青山地球社会共生論集』第5号が詳しい。
- 16 ダボス会議とは、非営利財団である世界経済フォーラムが年に一度、スイスのダボスで開催する年次総会である。この会議には世界を代表する政治家や実業者が集まり、世界経済や環境問題などについて討議が行われる。
- 17 日本の経済史・経営史研究を牽引した代表的な研究者により近年刊行されたテキストを中心に選定した。
- 18 「学部長メッセージ」<https://www.aoyama.ac.jp/faculty/gsc/about/> (2022年9月6日アクセス)。